

社会福祉法人福島福祉施設協会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第1種社会福祉事業

ア 養護老人ホーム 福島恵風園の設置経営

(2) 第2種社会福祉事業

ア 次に掲げる保育所の設置経営

福島隣保館保育所 福島保育所 瀬上保育所

福島わかば保育園 福島ふたば保育園 飯坂保育所

イ 次に掲げる児童厚生施設の設置経営

福島市東浜児童センター 福島市野田児童センター

ウ 次に掲げる児童厚生施設の管理経営

福島市蓬莱児童センター 福島市清水児童センター 福島市渡利児童センター

エ 老人デイサービス事業（福島恵風園）

オ 老人短期入所事業

カ 老人福祉センター（福島市わたりふれあいセンター）の管理経営

キ 老人居宅介護等事業

ク 地域子育て支援拠点事業

ケ 一時預かり事業

コ 生計困難者に対する相談支援事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人福島福祉施設協会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、日常生活または社会生活上の支援を必要とする者を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を福島県福島市仁井田字龍神前2番地の1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、外部委員2名、事務局員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。
(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した評議員の後任として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。
(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の評議員1人あたりの総額が2万5千円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 解散
- (10) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

- 2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名が、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

（役員の数）

第15条 この法人には、次の役員を置く。

（1）理事 6名

（2）監事 2名

2 理事のうち1名を会長、会長以外の理事のうち1名を副会長、1名を常務理事とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とする。

（役員を選任）

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 副会長は、理事会の同意を得て、会長が選任する。

4 常務理事は、理事会の同意を得て、会長が委嘱する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 会長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

（1）職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

（2）心身の故障のため、職務の施行に支障があり、又はこれに堪えないとき

（役員報酬等）

第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会におい

て別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

第22条 理事、監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(責任限定契約)

第23条 理事（会長、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）、監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項第2号で定める額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長その他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、会長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議についての特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産、公益事業用財産の3種とする。

- 2 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。

- 3 その他の財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第39条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て福島市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、福島市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、会長が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告書及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
 - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告書
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとする

るときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第38条 この法人が保有する株式(出資)について、その株式(出資)に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数(現在数)の3分の2以上の承認を要する。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるようにする支援をすることなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援事業

(2) 生きがい型デイサービス事業の受託経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第40条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第8章 解散

(解散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散(合併または破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て福島市長の認可(社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅延なくその旨を福島市長に届けなければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人福島福祉施設協会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則（昭和56年1月30日）

- 1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

長 沢 菊三郎 簀 内 周 一 渡 辺 清 松 竹 内 大 尹 橋 賢
木 村 忠 男 村 松 貞 三 渡 部 浩 大 桃 定 喜 川 辺 好
小 野 和 子

- 2 この定款は、厚生大臣の認可の日から施行する。

附 則（昭和57年3月30日）

- 1 福島母子ホーム廃止については、福島県知事の承認の日から施行する。
2 飯坂保育所の開設については、厚生大臣の認可の日から施行する。

附 則（昭和58年3月30日）

この改正は、厚生大臣の認可の日から施行する。

附 則（昭和59年3月30日）

福島市東浜児童センターの開設については、厚生大臣の認可の日から施行する。

附 則（昭和60年9月10日）

この改正は、厚生大臣の認可の日から施行する。

附 則（昭和61年12月19日）

この改正は、厚生大臣の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（昭和62年1月19日）

この改正は、厚生大臣の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（昭和62年3月26日）

この改正は、厚生大臣の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（昭和63年1月28日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（昭和63年8月24日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成元年3月24日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成2年3月26日）

- 1 役員の数が増員された場合の任期は、現に役員として選任されている役員の任期とする。
2 この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成3年5月28日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成3年10月5日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。ただし、第3条の改正は、福島県知事に届け出た日から適用する。

附 則（平成5年3月23日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成6年3月16日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成7年3月24日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成10年2月21日）

この改正は、福島県知事の認可を受けた日の翌日から施行する。

附 則（平成12年1月28日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成12年3月13日）から施行する。

附 則（平成12年2月21日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成12年3月13日）から施行する。

附 則（平成13年3月16日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成14年12月20日）から施行する。

附 則（平成13年9月27日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成14年12月20日）から施行する。

附 則（平成14年1月31日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成14年4月30日）から施行する。

附 則（平成14年3月27日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成14年4月30日）から施行する。

附 則（平成18年1月27日）

1 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成18年3月16日）から施行する。

2 平成19年1月24日選任する役員の任期は、第6条の規定にかかわらず平成19年3月31日までとする。

3 平成18年4月30日選任する評議員の任期は、第17条の規定にかかわらず平成19年3月31日までとする。

4 定款の書式を縦書きから左横書きに改める。

附 則（平成18年3月30日）

1 この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成18年5月19日）から施行する。

附 則（平成21年3月18日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成21年6月8日）から施行する。

附 則（平成22年3月17日）

この定款の変更は、福島県知事の認可のあった日（平成22年4月19日）から施行する。

附 則（平成25年5月28日）

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（平成25年6月20日）から施行する。

附 則（平成28年12月15日）

この定款の変更は、平成29年4月1日から施行する。ただし、変更後の定款第32条第2項の規定は、福島市長の認可のあった日（平成29年1月30日）から施行する。

附 則（平成31年3月27日）

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（令和元年7月29日）から施行する。

附 則（令和3年3月24日）

この定款の変更は、福島市長の認可のあった日（令和3年7月9日）から施行する。

別 表 (第 30 条第 2 項関係)

1 土 地

- 一 福島県福島市仁井田字龍神前 2 番地 1 の宅地 福島恵風園敷地 14,923.92 平方米
同所字北原 6 番地 32 の宅地 福島恵風園敷地 255.27 平方米
- 二 福島県福島市浜田町 25 番地 3 の宅地 福島わかば保育園敷地 516.59 平方米

2 家 屋

- 一 福島県福島市仁井田字龍神前 2 番地 1 所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根渡廊下付平家建、福島恵風園老人ホーム 1 棟 3,526.19 平方米
同所同番地所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建、福島恵風園車庫 1 棟 61.81 平方米
同所同番地所在の鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 福島恵風園車庫・倉庫・機械室 1 棟 1 階 166.75 平方米、2 階 63.00 平方米
- 二 福島県福島市須川町 161 番地 1、140 番地、141 番地、182 番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根コンクリート・屋根 2 階建、福島隣保館保育所保育所 1 棟 1 階 507.09 平方米、2 階 231.57 平方米
- 三 福島県福島市森合町 50 番地所在の鉄骨造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき 2 階建、福島保育所保育所 1 棟 1 階 936.83 平方米、2 階 426.63 平方米
- 四 福島県福島市瀬上町字寺後 6 番地・8 番地 1・6 番地 1・10 番地 2・8 番地 4・7 番地 2 所在の鉄骨・鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根 2 階建、瀬上保育所園舎 1 棟 1 階 380.89 平方米、2 階 204.44 平方米
- 五 福島県福島市浜田町 25 番地 3 所在の鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺 3 階建、福島わかば保育園園舎 1 棟 1 階 293.29 平方米、2 階 215.46 平方米、3 階 19.75 平方米
- 六 福島県福島市大森字館ノ内 69 番地 1 所在の鉄骨造陸屋根平家建、福島ふたば保育園園舎 1 棟 538.10 平方米
- 七 福島県福島市飯坂町字桜下 11 番地 1、福島市飯坂町字八幡新田 17 番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建、飯坂保育所保育所 1 棟 1 階 519.02 平方米、2 階 168.00 平方米
- 八 福島県福島市東浜町 232 番地 4 所在の鉄筋コンクリート造コンクリート陸屋根 2 階建、福島市東浜児童センター会館 1 棟 1 階 202.22 平方米、2 階 97.26 平方米
- 九 福島県福島市笹木野字館 1 番地 3 所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建、福島市野田児童センター会館 1 棟 299.35 平方米